

問1 株式会社が事業規模を拡大したり新しい事業を始めたりする際、株式を発行して不特定多数の出資者から資金を集める仕組みがあります。この仕組みを利用することの大きな利点として、最も適切なものはどれですか。（2017年 群馬県公立入試 類似）

1. 返済の義務がない資金を、多くの人々から広く集めることができる
2. 銀行などの金融機関から、無利子で事業資金を借りることができる
3. 国や地方公共団体から、補助金として事業資金を受け取ることができる
4. 一般市民からの寄付を募ることで、利益を還元せずに事業を運営できる

問2 製造物責任法（PL法）が制定された主な背景や目的として、最も適切な説明はどれか。（2020年 岐阜公立入試 類似）

1. 高度な技術で作られた製品の不備について、消費者が企業の不注意を立証することは極めて困難だから
2. インターネット通販などの特殊な取引において、契約を一方的に解除できるクーリング・オフを認めるため
3. 企業が市場を独占して不当に高い価格を設定することを防ぎ、自由な競争を促進するため
4. 事業者の不当な勧誘によって消費者が誤認したまま結んだ契約を、後から取り消せるようにするため

問3 株式会社において、出資者である株主が一同に集まり、役員を選任や利益の配分といった企業の重要事項を決定する、株式会社の最高意思決定機関を何といいますか。（2020年 岐阜公立入試 類似）

1. 株主総会
2. 取締役会
3. 監査役会
4. 理事会

問4 多くの人々から事業に必要な資金を調達するために株式を発行し、得られた利潤の一部を配当金として出資者に分配する仕組みを持つ企業形態を何といいますか。（2017年 奈良公立入試 類似）

1. 株式会社
2. 個人企業
3. 公営企業
4. 協同組合

問5 企業が労働力を確保する際、正社員ではなく非正規雇用者を活用することには、経営上の利点と欠点の両面があります。企業側（使用者側）にとっての「利点」と、長期的な視点での「欠点」の組み合わせとして正しいものを次から選びなさい。（2022年 大分県公立入試 類似）

1. 利点：人件費を抑えることができる。欠点：技術や技能の継承・育成が難しくなる。
2. 利点：社会保険料の負担を増やすことができる。欠点：労働時間の柔軟な変更ができなくなる。
3. 利点：景気に関わらず長期間雇用し続けられる。欠点：新しい技術開発の意欲が低下する。
4. 利点：労働者の企業に対する帰属意識が高まる。欠点：固定費としての給与支払額が増大する。

問6 日本の産業別におけるテレワーク導入状況を調査した結果において、2019年から2021年にかけて導入率が約10パーセントから40パーセント以上に急増した背景と、その特徴を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2024年 兵庫公立入試 類似）

1. 感染症の流行により対面接触を避ける必要が生じ、特に情報通信業では導入率が9割を超えるほど急速に普及した。
2. 労働力不足を解消するために、主に製造業の現場作業を自宅で行う仕組みとして、全ての産業で一律に普及した。
3. 単身赴任を解消することを目的として、金融・保険業のみで限定的に行われていた取り組みが、全産業に義務付けられた。
4. 正規雇用の割合を増やすことを目的として、政府が全ての企業に対して出社を禁止する法律を制定した。

問7 株式会社の仕組みと運営における株主の役割について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2019年 山形公立入試 類似）

1. 株主総会に出席し、持ち株数に応じた議決権を行使して、経営方針や利益の配分について決定に関与する。
2. 取締役として日常の具体的な業務執行に直接携わり、経営判断を迅速に行う責任を負う。
3. 会社が多額の負債を抱えて倒産した際、個人の私財を投げ打ってでもすべての負債を返済する無限責任を負う。
4. 専門的な視点から企業の会計状況を調査し、経営に不正がないかを監視する役割に専念する。

問8 日本国憲法第28条では、労働者が使用者と対等な立場で交渉できるよう、労働基本権（労働三権）を保障しています。そのうち、労働者が賃金や労働時間などの労働条件を維持・改善することを目的として、労働組合を結成する権利を何といいますか。（2022年 山形公立入試 類似）

1. 団結権
2. 団体交渉権
3. 団体行動権
4. 生存権

問9 現代の経済活動において、多くの人々から資金を集めるために株式を発行し、その出資者たちが所有者となって運営される企業の形態を何といいますか。（2016年 佐賀公立入試 類似）

1. 株式会社
2. 公営企業
3. 中小企業
4. 非営利組織

答え合わせ・解説

問1	答え 1 返済の義務がない資金を、多くの人々から広く集めることができる	株式会社は、自社が発行する株式を出資者に購入してもらうことで、大規模な事業に必要な資金を調達します。この資金は銀行からの借入金とは異なり、原則として返済の義務がない自己資本となります。企業はこの仕組みを活用することで、失敗を恐れずに新しい事業や大規模な設備投資に挑戦することが可能になります。
問2	答え 1 高度な技術で作られた製品の不備について、消費者が企業の不注意を立証することは極めて困難だから	現代の製品は構造が複雑で高度な技術が使われているため、欠陥があった際に「製造工程のどこにミスがあったか」という企業の過失を個人が突き止めるのは現実的ではありません。この法律は、過失の有無にかかわらず「欠陥商品」によって被害が出たという事実に基づき賠償を認めることで、消費者の権利を保護し、企業の製品安全に対する意識を高めることを目的としています。
問3	答え 1 株主総会	株式会社は多くの出資者から資金を集めて設立される形態の企業です。資金を出した株主は、その会社の「持ち主」としての権利を持っており、定期的に行われるこの会議に出席して、経営の基本方針や役員解任・選任といった重要な判断を下します。
問4	答え 1 株式会社	不特定多数の出資者から効率よく資金を集めるための仕組みです。出資者は企業の持ち主の一部（株主）となり、企業が経済活動によって得た利益を配当金として受け取る権利を持ちます。
問5	答え 1 利点：人件費を抑えることができる。欠点：技術や技能の継承・育成が難しくなる。	企業にとって非正規雇用の活用は、賃金水準の抑制や人員配置の柔軟化によって人件費を抑えられるというプラスの側面があります。一方で、労働者が短期間で入れ替わることが多いため、社内での高度な技術の蓄積や、ベテランから若手への技能継承が滞るといったマイナスの側面も指摘されています。
問6	答え 1 感染症の流行により対面接触を避ける必要が生じ、特に情報通信業では導入率が9割を超えるほど急速に普及した。	2019年から2021年にかけての急増は、新型コロナウイルス感染症の流行により、社会全体で非接触・非対面の働き方が強く求められたことが主な要因です。産業別で見ると、パソコンとネットワーク環境があれば業務が完結しやすい情報通信業で特に高い導入率（約97パーセント）を記録しており、業種によって普及の度合いに差があることが特徴です。
問7	答え 1 株主総会に出席し、持ち株数に応じた議決権を行使して、経営方針や利益の配分について決定に関与する。	株主は、自分が出資した金額の範囲内でのみ責任を負う「有限責任」の立場をとります。日常的な経営は取締役（経営者）に任せますが、株主総会という最高意思決定機関を通じて、持ち株数に応じた一票を投じることで、経営方針の議決や役員選任といった重要な決定を下します。これにより、出資者が間接的に経営をコントロールする仕組みになっています。
問8	答え 1 団結権	労働者は、雇用主である使用者に対して、個人では立場が弱くなりがちです。そのため、複数の労働者が集まって組織（労働組合）を作ることで、使用者と対等な立場で交渉する基盤を整えることが憲法で認められています。これを団結権と呼び、労働基本権の一つに数えられます。
問9	答え 1 株式会社	現代の経済において、商品を生産し分配する役割を担う企業の多くは、利潤を目的として活動する私企業です。その代表的な形態が株式会社であり、出資の証券である株式を発行することで、広く社会から多額の資金を集めて事業を行います。